

大型台風対応のタイムライン（防災行動計画）の策定概要

～「災害対策本部版」タイムライン（防災行動計画）策定の狙い～

- 大型台風が九州に接近・上陸するときに、「いつ」「誰が」「何をするか」を事前に定め時間軸に沿って整理する。
- 九州管内の複数の事務所が広域的に連携する大規模災害についても、予想される被害状況を見越した機動的な危機管理能力を向上させる。
- 防災関係機関、建設業界団体などとも連携した危機管理力の向上を図る。



整備局版タイムライン（全国初）を作成し、迅速かつ的確な防災対応を図り、被害最小化に資する。

1) ポイント

- 本局～事務所～出張所の対応に加え、複数の事務所が広域連携で対応に当たる場合の実施項目をリストアップし、時系列に位置づけ。
- 南北約800kmに及ぶ九州地方の気象特性等を踏まえ、奄美地方と九州本土への影響タイミングを考慮。
- 九州地方整備局と関係機関との連携を位置づけて危機管理の総合力をアップ。

2) 関係機関との連携

- 管区气象台・自衛隊などの防災関係機関（23機関）
- 大規模災害等に備え災害時協定を締結している建設業界団体として、（一社）日本建設業連合会九州支部や九州建設業協会など25団体（会員企業数7,167社）
- 西日本高速道路（株）など、関係道路管理者
- 電気、通信など、ライフライン関係者

タイムラインとは

「いつ」、「誰が」、「何をするか」の3要素について、あらかじめ地域の防災関係機関が、とるべき防災行動や各機関の役割を事前に定めたもの。

■タイムラインに基づく事前準備



リエゾン派遣（熊本県庁）

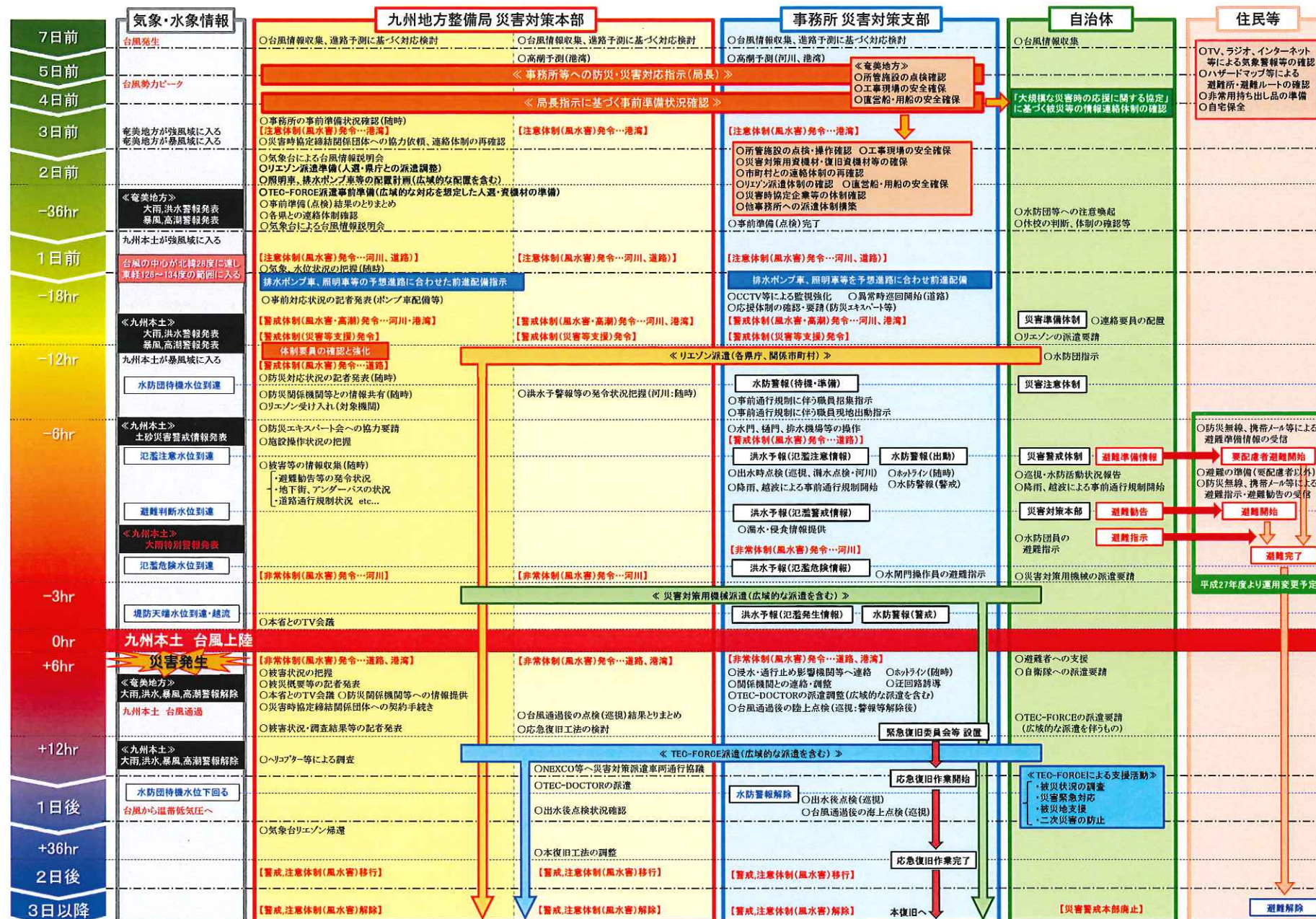


排水ポンプ車の事前の前進配備

九州防災・火山技術センター（福岡県久留米市）

※台風対応の事例（平成26年度）

H27.3.20時点



国土交通省
九州地方整備局

『九州防災連絡会』及び関係機関

